

通期の見通し

売上高は、このたび認可をいただいた料金改定の影響や、販売電力量の増加（前年度比 1.5%増の 2,723 億 kWh）が見込まれることから、連結で 5 兆 9,750 億円程度（前年度比 11.7%増）、単独で 5 兆 7,950 億円程度（前年度比 13.5%増）となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、原子力発電の減少などに伴う燃料費の増加が見込まれます。

これらにより、経常損益は、損失として、連結で 4,250 億円程度、単独で 4,450 億円程度になるものと見込んでおります。

また、退職年金制度の見直しや資産売却益、原子力損害賠償支援機構資金交付金として特別利益 4,500 億円の計上を見込むとともに、原子力損害賠償費 1,600 億円を特別損失として計上することを見込んでおります。

これらにより、当期純損益は、損失として、連結で 1,600 億円程度、単独で 1,550 億円程度になるものと見込んでおります。

<連結>	24年度 (今回見通し)	24年度 (前回見通し)	23年度実績
売上高	5兆9,750億円程度	6兆 250億円程度	5兆3,494億円
経常損益	4,250億円程度	3,550億円程度	4,004億円
当期純損益	1,600億円程度	1,000億円程度	7,816億円

<単独>	24年度 (今回見通し)	24年度 (前回見通し)	23年度実績
売上高	5兆7,950億円程度	5兆8,450億円程度	5兆1,077億円
経常損益	4,450億円程度	3,750億円程度	4,083億円
当期純損益	1,550億円程度	1,050億円程度	7,584億円